



Weekly 第157号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2020(令和2)年6月1日(月)~8日(日)。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース**=計2枚。(注)推進協HPで過去分も読めます。

■テレワーク導入の中小企業を助成 新型コロナ対策(6月1日)

厚労省は労働政策審議会・労災保険部会でテレワーク用の通信機器の導入や運用、職員研修、外部専門家(社会保険労務士など)によるコンサルティングなどの費用の1/2を助成する助成制度の概要を説明した。新型コロナ対策と働き方改革の一環で、第2次補正予算案に33億円を計上した。

■デイ、ショートに「特例算定」 新型コロナ対策(6月1日)

厚労省は、新型コロナ感染防止策として、通所系と短期入所系の事業所がサービスを提供した場合、現行より手厚い介護報酬を算定できること(特例算定)を関係自治体に連絡した。(例)A群「3時間以上4時間未満」を月7回、B群「7時間以上8時間」を3回提供した場合、多い方の「3時間以上4時間未満」の報酬について、月1回に限り、2区分上の「5時間以上、6時間未満」の報酬を特例として算定できる。

■「感染防止を報酬で評価すべき」 第177回介護給付費分科会(6月1日)

【21年度介護報酬改定】介護給付費分科会が約2カ月ぶりに再開され、厚労省から「2018年度介護報酬改定の効果検証及び研究」結果の説明を受けたあと、21年度介護報酬改定の基本方針の1つである「地域包括ケアシステムの推進」を議論した。

厚労省は論点として①中重度の高齢者に必要なサービスが切れ目なく提供されるよう、地域の医療・介護の連携に取り組むことが求められているが、「在宅限界を高めるための在宅サービス等の在り方」「**介護保険施設を含め、高齢者の住まいにおける対応**」「人生の最終段階においても本人の意思にそったケアが行われること」などの観点を踏まえ、どのような方策が考えられるか②「認知症施策推進大綱」(昨年6月決定)の柱として「医療・ケア・介護サービス・介護者への支援」が盛り込まれたが、どのような方策が考えられるか—の2点を示した。

委員から「**新型コロナ感染防止策を講じているサービス事業者の基本報酬に一定の割合をかける加算を設けてはどうか**」(神奈川県知事)、「**感染防止策の質を高めるためにも基本報酬で評価すべきではないか**」(全国老協)など感染防止の取り組みを介護報酬で評価するよう求

める意見が目立った。

【福祉用具貸与価格の上限設定】事業者負担が大きいため全国平均貸与価格の公表・貸与価格の上限設定を3年ごとに見直すことにした。21年度は新商品のみを対象とし、22年度から完全実施する。

■「PCR検査強化の指針」連絡 感染ピーク時を想定（6月2日）

厚労省は「新型コロナウイルス感染症に関するPCR等の検査体制の強化に向けた指針」を関係自治体に連絡した。帰国者・接触者外来のある医療機関に対し、ピーク時でも対応できる検査体制（大型テントやドライブスルー方式も可）を事前に構築できるようにしておくよう促している。

■消費落ち込み 最大の11%減 4月 自粛が影響（6月4日）

総務省の家計調査（4月）によると、2人以上世帯の消費支出は26万7922円で、前年同月比で実質11.1%減（物価変動の影響除く）となり、過去最大の減少を記録。緊急事態宣言後の外出自粛などが影響した。

■合計特殊出生率1.36 昨年生まれ最少86万5000人（6月4日）

厚労省の「2019年人口動態統計」（概数）によると、出生数は86万5234人で統計開始以来、最少を記録した。合計特殊出生率は1.36人で前年度から0.06ポイント低下。死亡数は138万1098人で戦後最多。出生数から死亡数を引いた自然減は51万5864人で過去最多。

■改正社会福祉、改正介護保険などが成立（6月5日）

「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部改正法案」が成立した。「重層的支援体制整備事業」を創設し、介護や障害福祉、困窮者支援などの枠を越えた支援制度を整える。また介護福祉士国家試験義務付け経過措置の5年延長や社会福祉連携推進法人の創設も決まった。